

春日那珂川水道企業団 第2次行財政改革プラン

(平成25年度～平成29年度)

平成25年1月

春日那珂川水道企業団

－ 目 次 －

1. 目的	1
2. これまでの取り組み	2
3. 基本方針	4
4. 基本方針を実現させるために	5
5. 行財政改革プランの推進体制等	7
6. 第2次行財政改革プラン推進計画	8

1. 目的

企業団では、日頃より事務事業の改善を進めてきましたが、平成20年度を改革元年と位置付け、春日那珂川水道企業団第1次行財政改革プランを策定しました。その中で、費用節減を念頭に置いた事務事業の効率的な実施、人員削減及び各種手当の見直し、様々な工夫を用いた収入確保のための施策等を行い、全体として大きな成果を上げることができました。

しかしながら、水道事業は依然として少子高齢化や節水型社会の進展により水需要が伸び悩んでいます。また、老朽化した東隈浄水場の施設改良事業等を控え、維持管理の比重が高まる「非拡大の時代」となっていることから、今後も厳しい経営状況が続くものと予測されます。

このような状況を踏まえ、将来においても「安全で安心できる水道水を安定的に使用者に供給する。」という水道事業本来の目的を達成するために、春日那珂川水道企業団第2次行財政改革プランを策定しました。改革の手を止めることなく新たな5ヶ年計画を策定することで、引き続き、簡素で効率的な事業運営と需用者サービスの向上に取り組んで参ります。

2. これまでの取り組み

企業団では、平成20年度に、それまで行ってきた行財政改革を体系化し、確実に改革を断行するために、春日那珂川水道企業団第1次行財政改革プランを策定しました。全職員が一丸となって改革を押し進めた結果、平成24年度までの5年間で4億4千6百万円余の大きな成果をあげることができました。

－ 第1次行財政改革プランで掲げた3つの目標 －

目標1 職員数を対17年度比10%削減します。

→ 23年度末で、14%(56人から48人)の削減に成功しました。

目標2 人件費を対17年度比5,000万円削減します。

→ 23年度末で、6,200万円(約3.9億円から約3.3億円)の削減に成功しました。

目標3 企業債残高80億円(19年度末)を70億円(24年度末)に削減します。

→ 平成24年度末で、70億円の目標を達成できる見込です。

－ 第1次行財政改革プランでの取組事項 －

○ 効率的な組織運営と適正な定員管理

組織の見直し	8課12係 → 5課9係 への機構改革を実施
--------	------------------------

○ 効果的な事務事業の推進

一般競争入札	一般競争入札を導入
評定制度の導入	工事(業務)評定制度の導入及び拡大
浄水場運転管理業務	浄水場運転管理業務において入札を実施
検針サイクルの見直し	隔月交互検針の導入
那珂川出張所の合理化	派遣会社の活用

○ 人材育成と意識改革の向上

希望役職退任制度の導入	利用者数 5名
人事評価制度の導入	平成24年度より人事評価制度の本格導入
人材育成基本方針	人材育成基本方針を策定

○ 健全な財政運営の確立

特殊勤務手当の見直し	工務手当・浄水場勤務手当の廃止、徴収手当の見直し
管理職手当の見直し	管理職手当(課長級で12/100→11/100)
企業長の給与の見直し	月あたり20,000円の減額
議員の報酬の見直し	月あたり20,000円の減額
監査委員の報酬の見直し	月あたり20,000円の減額
時間外勤務手当の削減	1人あたり/年 115時間 → 47時間
遊休地の整理・売却	H21王塚台15,000千円 H23塚原・惣利10,600千円
職員駐車場の有料化	月1,500円×34台 60万円/年 の収入確保
企業債残高の削減	80億円 → 70億円 の企業債残高の削減に成功
加入負担金の改定	平成20年度より加入負担金の改定を実施
給水推進活動の実施	職員による戸別訪問で給水推進活動を実施

3. 基本方針

行財政改革を確実に実行するために、次の3つの基本方針を定めます。

第2次行財政改革 基本方針

- ・ 組織力の向上と人材育成
- ・ 効率的な事務事業の推進
- ・ 健全な財政基盤の確立

1) 組織力の向上と人材育成

多様化・高度化する水道使用者のニーズや社会経済構造の変化に対応できるよう、職員の資質向上や組織編成を図ります。

2) 効率的な事務事業の推進

事業費の適正化及び事業成果の向上に努め、民間委託が可能な事務事業については民間委託を推進します。また、最小の投資で最大の効果を得られるように、事務の効率化や見直しを積極的に行います。

3) 健全な財政基盤の確立

企業団では今後、老朽化した東隈浄水場の施設改良事業等の大きな事業を控え、厳しい経営状況が予測されます。また、水質基準の強化に伴い施設の維持管理費用の増大も懸念されます。将来的に継続してサービスを供給できるよう、経営基盤の強化を行います。

4. 基本方針を実現させるために

1) 組織力の向上と人材育成

① 組織機構の整備

多様化・高度化する住民ニーズに対して迅速かつ的確に対応するため、時代の変化に合わせた組織体制を整備し、その体制に応じた人員を適切に配置します。

また、組織間を横断するコミュニケーションを活性化し、情報共有を強化した組織作りを進めます。

② 職員の人材育成

多様化・高度化する水道使用者のニーズを把握し対応できる職員を育成するため、専門的な能力を高める研修を実施し、職員の資質向上を図ります。

また、職員の能力ややる気を最大限に発揮でき、その努力が公平・公正に評価されるように人事評価システムの定着に努めます。

2) 効率的な事務事業の推進

① 効率的、効果的な事務事業の実施

事業を行う際には、水道事業が担うべき領域を明確にししながら、事業の経済性・効率性・有効性を最優先に考慮し、推進します。

また、専門性や効率性を高める手段として、民間委託が可能な事務事業については、民間委託を検討します。

3) 健全な財政運営の確立

① 収入の確保

安心・安全な水道水を安定的に供給するための、持続可能な財政構造の構築と健全財政の確立に取り組むため、遊休地の売却または有効利用や積極的な資金運用を行います。

② 支出の削減

経常経費の徹底した見直しを引き続き行います。職員が使用している備品や事務機器等についても、リース期間等を可能な限り延長し使用するなど、さらなる経費の節減に努めます。

5. 行財政改革プランの推進体制等

1) 推進計画

本プランの具体的な取り組みを示す実施計画を策定し、全庁的な取り組みとして行財政改革に取り組みます。また、推進計画における各取り組みには具体的な目標年次及び目標額を可能な限り盛り込み、改革の成果をわかりやすくお知らせします。

2) 計画期間

行財政改革プランの計画期間は平成25年度から平成29年度までの5ヶ年間とします。

このプランに掲げた事項以外についても、職員自らの創意と工夫により絶えず見直しを行い、常に新たな視点に立って積極的に行財政改革プランの推進に努めるものとします。

3) 行財政改革の継続的な取り組み

前回の行財政改革プランの様々な取り組みの中には、時限的な内容もありますが、継続して取り組みが必要な内容もあります。行財政改革プランの全ての項目について成果を検証し、「引き続き取り組むべき事項」「新たな取り組みの中で合わせて検討していく事項」など、継続が必要な内容については「春日那珂川水道企業団第2次行財政改革プラン」の取り組みの中で、中断することなく取り組みます。

4) 進行管理

事業の目的・達成度・成果の視点から、事業の有効性を高める方策や民間活力の導入等をさらに進めることが必要です。そのためには、職員自らが効果的な事業運営を正しく理解し、常に「Plan（計画）」「Do（実施）」「Check（評価）」「Action（行動）」の改革サイクルの定着を進め、効果的な事業運営と進行管理を行います。この改革の成果を上げるためには、職員1人ひとりが「今、何ができるのか!」「今、どのような行動をすべきか!」「どのような水道事業を目指すのか!」を考え、行動することが安心・安全で安定した水道水を供給できる一番の近道であると確信しています。

6. 第2次行財政改革プラン推進計画

(効果額 単位:千円)

プラン名称		取り組みの概要			実施年度				
					H25	H26	H27	H28	H29
1	組織・人事の見直し	定員管理基本計画に基づいた		年次計画	H25	H26	H27	H28	H29
		組織・人事の見直しを行うとと			実施	実施	実施	実施	実施
		もに、類似・関連する業務を整理、統合することにより組織の			・	・	・	・	・
		スリム化を図ります。			検証	検証	検証	検証	検証
基本方針 1 組織力の向上と人材育成									
主管課	総務課	目標年次	平成29年度	効果額					
2	人事評価結果の「処遇への反映」についての検討	人事評価研修等を行い、評価		年次計画	H25	H26	H27	H28	H29
		者に対しては評価力の向上を目標			実施	実施	実施	実施	実施
		とする。また、被評価者に対して			・	・	・	・	・
		は、理解・協力を得ることで、			検証	検証	検証	検証	検証
評価結果の処遇への反映を検討									
基本方針 1 組織力の向上と人材育成									
主管課	総務課	目標年次	平成29年度	効果額					
3	職員提案制度の拡大	事業の改善等に関して、職員		年次計画	H25	H26	H27	H28	H29
		の関心、研究心及び熱意を増進				継続実施			
		させ積極的な提案に繋がるよう、				・			
		職員提案制度の充実（研修制度				検証			
の導入等）を図る。									
基本方針 1 組織力の向上と人材育成									
主管課	総務課	目標年次	平成29年度	効果額					



(効果額 単位:千円)

プラン名称		取り組みの概要		実施年度					
4	開閉栓の実施及び転入・転出時における水道料金の計算方法の見直し	転居時の開閉栓の実施と、現		H25	H26	H27	H28	H29	
		行の最低1ヶ月料金を0.5ヶ月又		年次 計画	検討	実施			
		は日割り計算を取り入れること							
		で公平な料金設定を目指す。							
基本方針 2 効率的な事務事業の推進									
主管課	料金課	目標年次	平成26年度	効果額					
5	浄水場運転管理及び保守点検業務等の包括的委託 (委託業務の効率化、委託費経費の削減)	平成26年度実施を目標に、浄		H25	H26	H27	H28	H29	
		水場運転管理業務に保守点検業		年次 計画	調査 ・ 検討	実施	実施	実施 ・ 評価 ・ 見直し	実施
		務等を包括委託させることにつ							
		いて調査検討を行う。							
基本方針 2 効率的な事務事業の推進									
主管課	浄水課	目標年次	平成26年度	効果額	-	433	714	433	-
6	配水施設の統廃合	天神山配水池及び一の谷加圧		H25	H26	H27	H28	H29	
		ポンプ場を、水運用（配水ブ		年次 計画		検討	加圧ポンプ廃止		
		ロック)を見直すことによって							
		統廃合し、効率的な施設運用を							
行う。									
基本方針 2 効率的な事務事業の推進									
主管課	施設課	目標年次	平成27年度	効果額			1,361	1,361	

(効果額 単位:千円)

プラン名称		取り組みの概要		実施年度					
7	入札・契約制度の見直し	時代に即した入札・契約制度		H25	H26	H27	H28	H29	
		を実現するため、電子入札等の		年次計画	検討・実施	実施	実施	検証・実施	実施
		導入を調査、検討し、可能なも							
		のについて実施する。							
基本方針 2 効率的な事務事業の推進									
主管課	総務課	目標年次	平成29年度	効果額					
8	ホームページの有効活用	現在、管工事組合で販売して		H25	H26	H27	H28	H29	
		いる工事調書を企業団ホーム		年次計画	実施				
		ページからダウンロードできる							
		ようにし、利用者の利便性を向							
基本方針 2 効率的な事務事業の推進									
主管課	施設課	目標年次	平成25年度	効果額					
9	那珂川出張所の合理化	那珂川出張所では、平成26年		H25	H26	H27	H28	H29	
		度以降の派遣労働者のが難しい		年次計画	検討				
		ため、新たな体制の確立を目指							
		す。							
基本方針 2 効率的な事務事業の推進									
主管課	料金課	目標年次	平成27年度	効果額					

(効果額 単位:千円)


プラン名称		取り組みの概要		実施年度					
10	時間外勤務の削減	年間80時間を超えた又は超え		H25	H26	H27	H28	H29	
		そんな職員に対し、聞き取り指導等を行い事務の効率化を図っていくことにより、1人当たり		実施	実施	実施			
		80時間/年以内を目指す。							
基本方針 3 健全な財政基盤の確保		年次計画							
主管課	総務課		目標年次	平成27年度	効果額				
11	効率的な資金運用	資金運用による運用益の確保		H25	H26	H27	H28	H29	
		を図る。		実施	実施	実施	実施	実施	
基本方針 3 健全な財政基盤の確立		年次計画							
主管課	企画財政課		目標年次	平成29年度	効果額	25,650	25,650	25,650	22,350
12	輪転機の活用	使用者等に送付・配布する封筒、通知書等の業者発注を削減		H25	H26	H27	H28	H29	
		し、輪転機を有効利用する。		実施	実施	実施	実施	実施	
基本方針 3 健全な財政基盤の確立		年次計画							
主管課	企画財政課		目標年次	平成29年度	効果額	56	56	56	56

(効果額 単位:千円)

プラン名称		取り組みの概要		実施年度					
13	外部委託の検討	検針調定業務、料金収納業		年次 計画	H25	H26	H27	H28	H29
		務、窓口業務、開閉栓業務、転							
		居精算業務等について、実施に			検討及び関係各所との協議調整 				
		向けた検討を行う。							
基本方針 3 健全な財政基盤の確立									
主管課	料金課	目標年次	平成29年度	効果額					
14	積極的な財源確保	積極的に財源を確保するた		年次 計画	H25	H26	H27	H28	H29
		め、東隈浄水場改良事業・老朽							
		管更新事業・基幹水道構造物の			実施	実施	実施	実施	実施
		耐震化事業について、国庫補助			実施 				
金を積極的に活用する。									
基本方針 3 健全な財政基盤の確立									
主管課	企画財政課	目標年次	平成29年度	効果額	38,170	198,179	321,758	322,609	15,817
15	起債の抑制	支出を削減するため、起債の		年次 計画	H25	H26	H27	H28	H29
		抑制を行う。							
					実施	実施	実施	実施	実施
					実施 				
基本方針 3 健全な財政基盤の確立									
主管課	企画財政課	目標年次	平成29年度	効果額	152,668	△ 20,576	△ 117,509	△ 194,505	249,696

(効果額 単位:千円)

プラン名称		取り組みの概要			実施年度				
16	浄水発生土の有効活用	浄水発生土の売却について、			H25	H26	H27	H28	H29
		さらなる拡大を検討する。			実施	実施	実施	実施	実施
基本方針 3		健全な財政基盤の確立							
主管課	浄水課	目標年次	平成29年度	効果額	19	20	20	20	3,432



春日那珂川水道企業団行財政改革プラン 推進計画 効果額一覧

(単位：千円)

No.	項目	所管課	H25	H26	H27	H28	H29	計
基本方針 1 組織力の向上と人材育成								
1	組織・人事の見直し	総務課						0
2	人事評価結果の「処遇への反映」についての検討	総務課						0
3	職員提案制度の拡大	総務課						0
基本方針 2 効率的な事務事業の推進								
4	開閉栓の実施及び転入・転出時における水道料金の計算方法の見直し	料金課						0
5	浄水場運転管理及び保守点検業務等の包括的委託	浄水課	433	433	714	433		1,580
6	配水施設の統廃合	施設課		1,361		1,361	1,361	2,722
7	入札・契約制度の見直し	総務課						0
8	ホームページの有効活用	施設課						0
9	那珂川出張所の合理化	料金課						0
10	時間外勤務の削減	総務課						0
基本方針 3 健全な財政基盤の確立								
11	効率的な資金運用	企画財政課	25,650	25,650	25,650	22,350	11,850	111,150
12	輸転機の活用	企画財政課	56	56	56	56	56	280
13	外部委託の検討	料金課						0
14	積極的な財源確保	企画財政課	38,170	198,179	321,758	322,609	15,817	896,533
15	起債の抑制	企画財政課	152,668	△ 20,576	△ 117,509	△ 194,505	249,696	69,774
16	浄水発生土の有効活用	浄水課	19	20	20	20	3,432	3,511
	計		216,563	203,762	230,689	152,324	282,212	1,085,550

- M E M O -

